



しもじょうむら

議

会

だ

よ

り

28号

2026年(令和8年)
1月15日

11月23日 文化の祭典 カブキッズ登場



千年に
翔けよう



令和8年度村政への提言 2～3ページ
第4回定例会 3～4ページ
一般質問 5～7ページ
飯伊市町村議会議員研修会 7ページ

地方自治政策課題研修会 8ページ
東海興業40周年 8ページ
そば栽培振興30周年記念式典 9ページ
議長コラム・編集後記 10ページ

令和8年度 村政への提言

令和8年度の予算編成に向けて、金田村長に対し議会からの提言を行います。

下條村議会は、村民の負託と期待に応えられる活発で魅力ある議会を目指して研鑽を積み、質問や提案がしっかりとできる議会づくりに取り組んでいます。

令和8年度予算に対する提言については、議員と村民との対話や議会審議の中で浮かび上がった課題を、各常任委員会において慎重に協議し、議会の総意としての提言を下記のとおりまとめました。

下條村が、未来に希望を持てる持続可能な村としてさらなる発展を続けるために、村民の声を反映した重点的な予算配分がなされるよう要望するとともに、村の資源と財産を有効

に活用し、きらりと輝く村づくりのため、村政に手腕を発揮することを期待します。

本提言が議会の総意によってまとめられたことをしっかりと受け止められ、予算編成に反映されるよう強く要望いたします。

1. 物価高騰対策支援について

(1) 物価高騰に対する、きめ細かい対策を講じるとともに、地域経済活性化の推進

2. 移住定住施策について

(1) 村の魅力の情報発信のさらなる充実と人を呼び込む交流イベントの開催および支援強化

(2) 移住定住促進を目的

とした住宅および住宅用地の確保、定住促進住宅の新築と土地取得に対する補助金の上限の見直し、

移住奨励支度金の年齢及び地域制限の削除、空き家リフォーム等補助事業の継続、村営住宅の計画的な施設整備

(3) ダーチャ事業による関係人口拡大のための事業の推進

3. 公共施設整備について

(1) 村内公共施設の老朽化に備えた、優先順位を考慮した年度計画に基づく整備の推進

(2) いきいきらんと下條の修繕計画の抜本的な見直しによる効果的な施設改修

(3) 公共サインの整備と観光地展望サインの

新設・リニューアルの推進

(4) 下條村簡易水道の修繕更新計画に基づく整備の推進

4. 産業振興について

(1) NPO法人「元気だ下條」を活用した遊休農地解消の取組強化と農業収入の向上に繋がる事業の推進

(2) 商工業の担い手確保と地産地消の推進による商工業者への支援拡充

(3) 農業の持続的な発展に向けた担い手の育成、認定農業者の確保のための支援拡充

(4) 村内農作物の高品質化と生産所得向上のための支援拡充と新たな特産品の開発

(5) ふるさと納税返礼品の更なる拡充による

特産品の知名度向上の推進

(6) そばの城のリニューアルの早期実現と、村内農産物の販売促進、販売イベントの開催などの地産地消を促す事業の推進

5. 防災減災対策について

(1) 防災減災対策や利便性向上を目的とした、優先順位を考慮した年度計画に基づく道路および河川、法面、橋梁の整備推進

(2) 住宅地や農地における急傾斜地など、災害危険区域に対する防災減災対策の強化

(3) 大規模災害に備えた防災マップ活用・S i n a v i による防災教育と訓練、防災

修・建替えの検討

(7) コスモスの湯の改

のための人材育成と
活用の推進、地域の
要望による防災備蓄
倉庫の設置

(4) 消防力の維持と強化
のための消防団員確
保

(5) 自主防災活動の持続、
学校と連携した防災
フェスの開催による
住民の防災意識の向
上

6 福祉健康施策について

(1) 健康増進の更なる推
進を目的とした特定
健診等の受診率向上、
糖尿病教室などによ
る健康指導の強化、
いきいきらんどリハ
ビリプール等の健康
効果の周知による活
用促進

(2) 地域コミュニティの
活性化のための、地
域サロン等の育成に

対する支援強化

(3) 子育て、障がい、引
きこもり、貧困等生
活困難者への相談支
援の充実

(4) 一人暮らし高齢者の
ための安否確認と見
回り支援の充実

7 文化教育施策について

(1) 村の文化遺産の計画
的な整理保全および
教育的活用の推進

(2) 戦没者・公務殉職者
追悼式の意義を踏ま
えた、青少年を含む
一般村民の参加や講
演会実施など式典内
容の見直し

8 学校教育施策について

(1) 若者のUターンに繋
げるための村内企業
等でのキャリア教育、

歴史文化・伝統芸能
などの郷土教育の充
実強化により村の魅
力や特色を活かした
学校づくりの推進

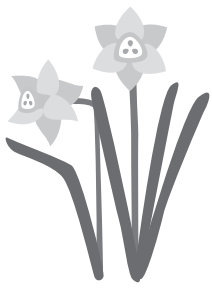
(2) 不登校児童・生徒に
対する支援体制の充
実

(3) 子どもの意見を活か
した村づくり・学校
づくりの推進

(4) 通学路の安全確保と
歩道の整備

9 議員のなり手不足について

(1) 議員のなり手となる
多様な人材を確保す
るために、現在の低
額な議員報酬月額
の大幅な見直しを図る



第4回 下條村議会定例会

◎農道・水路等補修工事や道路維持修繕工事などの増とする補正予算（第3号）可決。

◎「下條村職員定数条例」、「下條村火入れに関する条例」など、
条例の一部改正6件を可決。

会期12月9日から12月16日まで

令和7年第4
回定例議会は、12
月9日に招集さ
れ、16日までの8
日間の会期で行
われました。

報告1件、条例
の改正6件、補正
予算3件、陳情1
件、意見書の発議
1件が提出され
審議の結果、議題
のすべてを可決
し閉会しました。

▼一般質問は、議員5名より

初日に行われた一般
質問はP5以降に詳細
が掲載されています。

▼報告

○債務負担行為 令和
6年度大久保地区村道
139号線村単道路防
災対策工事請負契約の
変更に係る報告につい
て

・令和6年11月の臨時
議会で承認し同年11
月5日付けで本契約を締
結した村道139号線

▼条例の一部改正

○下條村職員定数条例
の一部を改正する条例
について

・村長部局と教育委員
会部局の職員定数の現
状の相違の改正ととも
に、昨今の事務分掌を
鑑み今後の職員増員が
見込まれることから改

道路防災対策工事にお
いて、工期の延長、契
約金額の変更が生じた
ため、地方自治法に基
づき専決処分とし議会
へ報告されました。

工期の変更は架空線
移設に伴う遅延のため
本年9月30日までを59
日間延長し11月28日
に変更、契約金額の変
更は設計時より崩落の
規模が拡大したことに
伴い、道路延長が増
なったためで、1,3
23万3千円増額の
7,208万3千円と
する変更契約を株式
会社パテックと締結
した。

正を行うもので、審議の結果、原案どおり可決しました。

○下條村火入れに関する条例の一部を改正する条例について

・火災予防条例の一部改正及び南信州広域連合火災予防条例、同施行規則の一部改正に伴う改正で、主な内容は、新たに林野火災注意報の文言を追加するもので、審議の結果、原案どおり可決しました。

○下條村国民健康保険条例の一部を改正する条例について

・同条例中で財産管理を規定する条文を削除する一部改正が、厚生労働省より通知されていたことが判明したため、条例中の該当条文を削除する改正を行ったもので、審議の結果、原案どおり可決しました。

○下條村特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

・右記3条例は、令和7年10月に児童福祉法等の一部改正に伴う改正で、保育所等の職員による虐待に関する通報義務を創設するとともに、国家戦略特別区域法に基づく地域限定保育士制度の一般制度化に関する改正に伴い、該当条文の改正を行うもので、審議の結果、原案どおり可決しました。

○一般会計(第3号補正)《1億1,500万円を

増額》
総額38億5,400万円に。

【歳入の主なもの】
地方交付税に5,040万3千円、障害者自立支援給付費の国庫負担金448万1千円、国庫同様に県負担金224万円、農地災害復旧費県補助金1,550万円、災害復旧事業債1,550万円、緊急自然災害防止対策事業債2,140万円などを増額。

【歳出の主なもの】
障害者福祉サービス費896万3千円、いきいきらんどプール改修工事追加工事費291万4千円、広域入所利用者増に伴う保育委託料139万円、農道水路等補修工事費600万円、道路維持修繕工事費2,400万円、本年9月発生の農地災害復旧事業関係経費として総額3,611万5千円などを計上(可決)

○下條村国民健康保険特別会計(第2号補正)《6,025万円の増額》
総額3億2,255万円に。

【歳入の主なもの】
・保険給付費等交付金で5,843万1千円などを増額

【歳出の主なもの】
・保険給付費の一般療養給付費4,807万6千円、高額療養費1,034万円の増などを計上(可決)

○下條村簡易水道事業会計(第1号補正)
第3条収益的収入及び支出

・収入の簡易水道事業収益を260万円増額し、6,361万4千円、支出の簡易水道事業費用を430万円増額し、1億7,473万5千円に。

第4条資本的収入及び支出

・資本的収入は、企業債を第3条収益的予算振替で7,500万円

減、資本的支出は5,800万円増の3,278万5千円に(可決)

【陳情】
診療報酬・介護報酬及び障害福祉サービス等報酬10%以上の引き上げを求める陳情書
社会文教委員会に付託、審議の結果「採択」

【議員発議】
●診療報酬・介護報酬及び障害福祉サービス等報酬10%以上の引き上げを求める意見書
【可決】

福沢敏議員、塩沢道雄元議員
自治功労者表彰受賞

長野県町村議会議長
会より地方自治の振興に功労のあつた者として自治功労者表彰が授与されました。

町村議会
に10年以上在籍し、地方自治の振興に寄与したことが認められ授与されました



～村民が危惧している熊対策について～



佐々木幸子 議員

- Q** 熊の出没は情報があればオフトークで注意喚起を流しているが、それだけでは足りない。命と生活を守るための村の実状に合う効果的な対策を継続的に検討し、体制を構築する事が望ましい。
- 対策としては、実際に遭わないようする方法や、出会った時の場合の対処を記載したチラシ等を作成し全戸に配布。放置果樹の撤去支援、住民の生ゴミ管理徹底、街路灯の増設、草刈りによる見通し確保、殊に通学路に於いては速やかにすべきだ。
- 猟友会の若手メンバー増員に向けての取組も急務である。
- 花火や祭り等人里の活気を、自然界にアピールすることも手立ての1つである。
- 被害が甚大なものとならないよう、手立てを考えてもらいたい村ではどのような施策があるか伺いたい。

- A** 下條村では、今のところ人身被害や農作物の被害は出ていないが、目撃や足跡は7件寄せられている。県では、熊の捕獲許可基準や出没時等のマニュアルを作成し、市町村に周知している。村では、これにより地域区分毎の捕獲許可方針を策定し、目撃情報があり次第音声告知によって注意喚起を促し、人家が近い場合は警察に連絡し、警戒に当たってもらう。
- 教育委員会に情報を伝達し、児童生徒の安全確保の為、集団下校にしたり保護者による送迎対策を行っている。
- また、猟友会員と共に熊の出没地点付近へ箱罠の設置などの対策も講じている。
- 猟友会のメンバー拡充のため、村の支援も検討する。
- 支障木伐採や野生動物を人里に誘引しないような施策の充実に努めていく。

リニア発生土処理地計画の進捗状況と 工事のインフラツーリズム活用について

- Q** リニア発生土処理地活用計画の進捗状況は？

- A** リニア開業時期の延期に伴い埋立工事の完了も遅れる見通しであるが、「そばの城」の老朽化が著しく早期の改修が必要で、第2駐車場など埋立後を考慮した計画を策定し、「そばの城」のリニューアルを中心とした「道の駅ゾーン」の整備に着手することとした。現在、計画策定に向けて課題の整理、整備の範囲、各施設との調整等を行っている。



福沢 敏 議員

- Q** リニア発生土処理地計画案のコンセプト「健康志向」のためのメニューを充実させるためには、関連する企業・大学や医療機関などとの提携が欠かせないのではないかと？

- A** 現状では関連機関との提携の構想はないが、持続可能性、地域展開の面からも大変有益な方策と考え、整備計画の策定に当たっては、目的とニーズの明確化を図るなかで研究していきたい。

- Q** 睦沢の埋立工事は道の駅に隣接する大規模土木工事で、インフラツーリズムの対象として魅力的である。長期間にわたる工事を道の駅の活性化にもつなげる新たな観光資源ととらえ、インフラツーリズムに活用することを提案する。

- A** 工事のインフラツーリズム活用は、工事の透明性、観光振興、教育などの面でも大きなメリットがあると考え。現場の安全管理やツアー対応を考慮し、道の駅の安全な場所に埋立工事の様子が一望できる眺望台と、工事概要を説明するパネル等を設置する方法が良いのではないかと考える。J R等と協議を行いながら進めていきたい。

活気ある村づくりのために 関係人口の創出、移住定住促進をどう進めるか



丸山浩子 議員

Q 促進事業の現状と課題は？
移住希望者へのサポート、移住者交流会を増やすことが必要では？

A お試し住宅利用者へは、半日かけて村内案内・ヒアリングもする。ニーズに応じたプランを立てる。空き家バンク利用定住者には、隣組への積極的な関わりをお願いしている。移住者交流会は2月28日予定。

Q 空き家対策をどう進めているか？地域にある空き家の利活用を、離れ住む持ち主に伝えることが重要では？

A 専門の窓口を設け個人相談を進めている。令和3年度からの空き家バンクの現状：①利用者登録（空き家を探している人）26件 ②登録累計（空き家を提供したい人）19件 ③仮登録（現在使用中で、今後バンク登録希望）5件 ④成約数（契約済み）9件

Q 移住定住事業のホームページを更に熱量のあるものに更新し、魅力を発信して外の人を呼び込むこと、学生などの農業体験の交流等の事業を継続させることを要望。

A 南信地域、下條の知名度を上げる発信が大事。今までの役場のホームページだけでなく、新規開設したポータルサイトで村民からの発信を期待。5名が応募した早稲田大学生とのコラボ「高校生魅力発信プロジェクト」に取り組んでいる。

【再要望】 移住者が安心して住み続けられるよう福祉面の施策を詳しく広報していただきたい。

下條村の地域福祉の充実と発展について

Q 地域福祉とは何か、下條村の取り組みは？ 個別に見守りや声がけ、困りごとの発見や手助けなどを行う人や組織が必要ではないか。

A 住み慣れた地域で誰もが自分らしく安心して暮らすために、行政、福祉関係者、住民、ボランティアなどが協力して、地域全体の福祉課題を解決していく考え方や取り組み。傾聴、災害時避難所ボランティアの育成講座、下條村活動団体冊子の配布、シニアクラブや身体障害者協会などへの支援と、民生委員と福祉課が常時連携し個別に必要な支援につなげている。福祉サポートに特化した地域支援員を募る検討をしたい。



宮嶋成子 議員

Q 地域の中に障がいのある方との交流の場がほしい。また小中学校の飯田養護学校との副学籍交流の課題は？

A 身体障がい者福祉協会の活動が縮小傾向にある。交流についてまずはニーズを把握する。副学籍の制度は、将来地域で生活していくうえで意義がある。取得は保護者や本人の希望によるものであり、意識改革が課題。交流への参加は保護者の送迎に任されていること、高校において行われていないことも課題である。

【要望】 地域福祉に対する住民の意識向上と主体的参加を促すため、福祉を学ぶ機会が必要。共生社会構築のため、重層的支援体制整備事業や孤独・孤立対策推進法がある。見守り、声がけなどつながりを支援する人や組織等体制整備のための予算と情報共有を求める。

過疎化による地方の土地相続の行方について



熊谷美和子 議員

近年、若い世代が都市部に移住後、実家に戻らず、土地はいらないと継承をせず、特に農地、山林、空き家を含む土地は相続を放棄する人が増えている。相続放棄が増加すると、所有者不明土地が増加し、地域を衰退させ、自治体による管理、除去費が増え、財政を圧迫する。

Q 日本の国土の20.1% 広さ410万haが所有者不明土地と推計、本村ではどれくらいあるか？また今後の対策は？

A 明確に把握できていないが、村の固定資産税台帳によると、下條村の所有者不明土地は5%程度、約1.9kmと認識。現状村への大きな影響はない。

Q 昨年より相続登記が義務化され、相続より3年以内に登記しないと10万円以下の過料の対象となるが、本村での認知度と進み具合は？

A 広報「志もじょう」の集落支援員だよりで10回連載。また長野県司法書士会主催の相続・登記の無料相談会、個別相談会を4回実施、延べ20世帯が参加。今後も年2回実施予定。

Q 国が土地を引き取る相続土地国庫帰属制度も開始されたが、「息子が土地をいらないと言う、村で引き取ってくれないか」などの相談は今後増えると予想。支援策に空き家バンク制度、農地バンクや森林経営管理制度の活用などもあるが、それぞれの実績と現状は？

A 相談の都度、制度説明を行っている。相続登記で公共事業や周辺への影響がある土地は、所有者不明土地とならないよう努める。また「所有者不明土地解消作業」の活用も検討。

Q 今後益々、人口減少と高齢化が進み、本村の田舎の風景もじわじわと遊休農地や荒廃地に変わってきている。景観も含めて今後の村づくりへのビジョンは？

A 村では今、重点を置いて景観整備を行っている。

なぜDXが町村にとつて避けて通れないのか。日本の人口は減少の一途をたどり、高齢化も進行するため、将来自治体行政を標準化する必要がある。DXで何がかわるのか。DXが進み、行政と住民の関係が大きく変わり、従来の行政主導から、住民との協働・共創の関係へと行政のあり方を刷新する。

10月31日下條村コスモホールにて、講師に総務省で住基ネット、マイナンバー制度の企画立案に従事をし、政府副CIO、デジタル庁統括官を務めた、篠原俊博先生を迎えて議員研修会が行われた。DXとはデジタル変革、DXの心得は「変革力」。巻き込む力、巻き込まれる力、今何をすべきか考える想像力、課題設定力、失敗しても切換えを早くするという、常に能動的な姿勢が大切である。総務省主催の自治体戦略2040構想研究会で、自治体がデジタル化を進めなければいけない事情は、労働力の絶対量が不足することから、スマート自治体への転換が必要。従来の半分の職員でも自治体が本来担うべき機能を発揮できる。また標準化された共通基盤を用いた効率的なサービス提供体制づくりの同時進行も求められる。AIはChatGPTのようなツールから、AIEージェントとして自律的に意思決定する存在になり、AIEージェントとタッグで仕事をする職場も増えている。

DXは行政と住民の関係を変え共助・信頼の関係へ変わる。それは行政手続きがオンライン化し、行政が「住民のほうに近づく」形に変化し、データ活用により必要な人に必要な支援が届く、行政意思決定の透明性が向上、自治参加を促進し、住民が政策の共創者に変化、住民との信頼関係の再構築に貢献する。「役所に行く行政」から「生活に寄り添う行政」へ変革する。

またこれからの議員はDXを理解する力、活用しようとする職員を支援する力、結果を監視・評価する力、住民への説明責任を果たせる能力と意欲が必要と、議員の心得9か条を肝に銘じたい。

(熊谷美和子)



飯伊市町村議会議員研修会

自治体DXと議員の心得

地方自治政策課題研修会

11月4日

「逆参勤交代で拓く地方創生の未来」

「逆参勤交代」とは何ぞやと思ひながら、オンライン視聴を始めました。江戸時代のそれは、江戸に人の流れで、藩邸や街道が整えられ、地方の富が集まりました。加賀藩では3千人もの人が江戸に在住していたとか。首都圏に集中した人材を期間限定で地方に滞在させることが、逆参勤交代なのだそうです。

逆参勤交代は、個人・企業・地域・学校にとって「四方よし」の施策だと、講師の松田智生さん（三菱総合研究所主席研究員）のお話でした。現在、全国で23の自治体で実施されているそうです。逆参勤交代のプラットフォームとなる「丸の内プラチナ大学」には、約10の多様な講座があり東京講堂では、

各地の市長・町長の講義を聞いたたり、逆参勤交代への期待が語られます。フィールドワークに向いた先ではその地域の魅力や課題を発見したり、地元のキーパーソンと交流したりするそうです。あくまでも地元メリットがあり、地元住民にも良い刺激になっているとのことでした。

また、地元の中高生と交流し、街の活性化や将来のキャリアを討議して、自己肯定感を育み未来人材の育成に繋がっていることも語られました。「半学半教」お互いに学び合う機会になるようです。逆参勤交代の好事例の紹介がありました。本業では東京で働き、副業としてコンサルタントをし、地方で空き家をリノベーションして別

荘にする例。北海道へ友人知人を連れて行って、関係人口を増やしたり、町のアドバイザーの仕事に就く例。観光即戦力として道の駅刷新に尽力している例。



実施のアイデアとして、「ふるさと納税者逆参勤交代制度」「卒業生逆参勤交代制度」（地元高校卒業生は10年毎に戻り、街の今を知ってUターンのかつかけとする）の提案も話されました。

年に80万人も人口減少してしまう日本。人材の争奪をするのではなく共有するという言葉が印象的でした。村で始まった二回めの成人式が、ふと頭に浮かびました。村づくり、地域づくりにより、「逆参勤交代」が生かされるよう期待します。

（丸山浩子）

祝 東海興業下條工場設立40周年

10月25日、東海興業株式会社下條工場設立40周年祭が、盛大に開催されました。

東海興業下條工場は、自動車部品製造を軸に、ハイブリッド車や電気自動車の重要部品を大手メーカーに供給し、ゼロカーボンに向け自動車産業界で大きく発展し、40周年を迎えられました。

祝賀会は工場

のバックヤードを会場とし、BQスタイルで、本社役員の方々や現従業員の皆様と共に祝いました。村を代表し金田村長より、40周年の祝意と村民の社員採用に感謝



し、更なる発展を祈念されました。懇談の中、現会長が設立当初から工場用水に地元井水を使わせていただいたと触れられ、当時の工場と地元の関わり的一端を聴くことができました。

た。祝賀イベントのラオケや社員バンドの演奏で躍動する社員の姿は、未来の東海興業下條工場の飛躍を強く感じるものでした。

（田中兼次）

下條村そば栽培振興30周年記念式典

村の特産として定着、支えてこられた皆様に感謝をこめて 12月6日



増えました。

式典では、下條村そ

「」を演題に行われま

べント、商品開発など

日の食べ物、節目節目

ば栽培生産者組合と、
株そばの城前社長の熊
谷孝康氏に対し、30年
間にわたるそば振興に
おける功績を称え表彰
が行われました。代表

青木村は上田市と松
本市の中間にあり、平
成21年より倒伏しにく
く乳熟期に果皮が赤く
なる品種「タチアカネ」
の試験栽培を開始。翌

の取り組みと、道の
駅「あおき」食堂にお
ける月売上げおよそ
7千万円のうち6割が
そばであることが紹介
されました。

にそばを食べ家族の絆
を深めてきたことをあ
げ、幸せをもたらす信
州のそばを、共に広め
たいこうとエールをい
ただきました。

講演後半には北村氏

(宮嶋成子)



下條村のそば栽培

また村の観光の中心と

式典後には記念講演

ツルヤブランドの生そ

うえて、幸

は、平成7年に遊休農

して振興されてきまし

として、講師に青木村

ば、東京渋谷東急での

福や健康を

地活用を目的に始ま

た。以来30年、栽培面

村長、北村政夫氏を迎

販促会、炊出し支援車

高めてくれ

り、8年には道の駅

積は7haから30haを超

え「タチアカネ蕎麦で

(キッチンカー) タチ

るのはい

「信濃路下條そばの城」

え、収穫量も1・2t

村おこし」そばは多く

アカネG.Oなど、品質

人間関係で

が開業し6次産業化さ

から15・25tに、栽培

農家は23戸から62戸と

向上、PR、観光、イ

はハレの

れ、村の特産として、

農家は23戸から62戸と

のの人に幸せをもたらす

向上、PR、観光、イ

はハレの





阿南高校で下條歌舞伎を披露

阿南高校で「郷土芸能鑑賞会」が開催され、下條村に300年前から伝わる下條歌舞伎が特別上演されました。

この舞台には、下條歌舞伎保存会に所属している阿南高校や他校の生徒、保存会が開く教室に通う小学生らが出演し、住民や生徒の前で堂々と発表が行われました。

演目は「絵本太閤記 尼ヶ崎の段」で、戦国武将明智光秀の家族が描かれ、戦によって家族が崩壊していく内容で、前半の見どころの、

よい姿で戦場へ向かう場面では、観客から舞台に多くのおひねりが投げ込まれました。

このほか、同校の郷土芸能同好会による、阿南町で国重要無形民俗文化財に指定されている「新野の雪まつり」「新野の盆踊り」の発表と、同校2年生による和太鼓の迫力ある演奏がされ、大勢の観客から大きな拍手がいつまでも送られていました。



下伊那南部地区議員会による国土交通省への要望活動

言活動を行いました。

10月9日には、南信

州地域振興局・建設事

務所・阿南

病院・阿南

高校での要

望活動を行

い、10月10

日には長野

県庁で、建

設部・企画

振興部・健

康福祉部・

林務部・教

育委員会・

県議会議長への要望活

動を行いました。

11月11日には、国交

省関東地方整備局での

要望活動、11月12日に

は、国土交通省、財務

省への要望活動を行

いました。

下條村からは、下伊

那南部地区とリニア中

央新幹線長野県駅間の

アクセス道路整備促進

の中で、国道151号

線下條村白又橋の拡幅

改良の早期事業化につ

いた。要望を行いました。

各町村から挙げられ

ている要望内容は、す

ぐに解決できる課題で

はありませんが、粘り

強く要望活動を続ける

熱意も早期実現のため

に必要です。

11月12日午後から

は、第69回全国町村議

会議長全国大会が、東

京のNHKホールで開

催されました。全国

926の町村から、約

1700人の町村議会

関係者が出席し、「議

会への多様な人材参画

及び議会の機能強化」

など要望37件について

提案がされ決議されま

した。

今後、令和8年度予

算編成にあたり、国に

強く要望していくこと

になっています。

編集後記

新年おめでとうございます。

昨年日本各地で地震

や台風被害が伝えられ、

12月8日の青森県東方沖

地震では、初の後発地震

注意情報の発表がありま

した。村では大雨による

農地災害が起きましたが、

比較的平穏な1年でした。

2022年からのロシア

のウクライナ侵攻は、

未だ終わりが見えない中、

アメリカ第一主義を掲げ

るトランプ大統領の関税

政策に、国は国益を第一

に交渉を重ねました。

下條村では、災害に強

い村づくりとして、村道

の危険箇所や橋の改修事

業を、継続的に実施しま

す。

議会も、村民の皆様が

安心安全な生活を送れま

すよう活動してまいりま

す。

本年もよろしく願ひ

します。(竹村 宗次)

編集委員会

委員長 田中 兼次
副委員長 丸山 浩子
委員 竹村 宗次
委員 熊谷美和子
委員 宮嶋 成子
委員 佐々木 幸子